

令和6年度

平川市議会議員研修視察

(市政公明)

報 告 書

研修視察テーマ

(1) 移住・定住促進の取組について

【岡山県新見市 様】

葛西 勇人

1 研修視察期間

令和6年11月5日～11月8日（4日間）

2 参加者名簿

○出席議員 議員 中畑 一二美 議員 葛西 勇人

○随行職員 なし

3 研修内容

(1) 移住・定住促進の取組について

ア) 研修日時

令和6年11月6日（水） 午後2時00分～3時30分

イ) 研修場所

岡山県新見市役所

（住所）岡山県新見市新見310-3

ウ) 研修目的

岡山県新見市における移住・定住促進施策、とりわけ空き家活用、雇用対策、子育て支援との連動、庁内横断的な推進体制等について調査し、本市における人口減少対策、移住定住施策の充実に資することを目的として行政視察を実施した。

エ) 研修概要

<概要>

新見市では、総務部移住定住推進課を中心に、人口減少対策を市政の重要課題として位置付け、移住・定住施策を推進している。

担当課からは、現在実施している主な施策、重点事業、課題、今後の方向性について説明を受け、その後、意見交換を行った。

<主な移住・定住施策>

新見市では、主に次のような施策を展開している。

●空き家情報バンク

空き家バンク制度を運用しており、年間の成約件数はおおむね15件程度、登録件数は常時40件前後とのことであった。

毎年度15～20件程度の新規登録があり、登録と成約が一定程度循環している

状況との説明であった。

●空き家活用推進事業補助金

新見市の目玉施策の一つとして、高額な補助制度を実施している。

対象は主に移住者、または40歳以下の若者世代・子育て世帯であり、補助内容は以下のとおりである。

- ・購入補助：補助率 3/10、上限 200 万円
- ・改修補助：補助率 4/10、上限 300 万円
- ・家財整理：補助率 1/2、上限 20 万円

最大で1世帯当たり520万円の支援となり、**県内でも非常に手厚い制度**とのことであった。

当初予算は約4,000万円規模であったが、利用が伸び、今年度は総額1億円規模まで拡大したとの説明があった。

移住者からは「補助制度が充実していたこと」が移住理由として挙げられており、一定の効果が確認されている。

●移住定住奨励ポイント制度

令和6年度から新たに導入した制度であり、移住者や市内就職者に対し、地域内で利用できるポイントを付与する仕組みである。

新規学卒者、U・Iターン者、市内就職者、さらには看護師・介護職といった人材不足分野への就職者に対して重点配分しており、**若年層の定着と地域内経済循環の両立を狙っている**。

●移住支援金

国・県制度に基づく移住支援金も実施しており、これは一般的な制度に沿った運用との説明であった。

●移住支援センター

移住希望者への相談対応、空き家情報の発信、移住後のアフターフォロー等を担う拠点として**移住支援センターを設置**している。

一方で、立地が市街地から離れているため、利便性の観点から移転も含め検討しているとのことであった。

<現在最も力を入れている事業>

現在、新見市が最も力を入れているのは、**地方創生テレワーク推進事業**
(サテライトオフィス誘致) であるとの説明があった。

背景には、移住・定住の最大の課題が「雇用」にあるとの認識がある。
大企業誘致ではなく、ベンチャー企業や小規模事業者を対象に、新見市への
サテライトオフィス設置や実証実験を働きかけている。

これまでに多数の企業から関心が寄せられ、オンライン面談や個別交渉を
進めているとのことであった。

特に印象的だったのは、企業誘致においては「制度」だけでなく、**担当職員**
の熱意やスピード感が極めて重要であるという説明である。

民間企業は判断が早く、行政側の反応が遅いと、それだけで意欲がないと
受け取られかねないため、庁内調整を含め迅速な対応に努めているとのこと
であった。

<推進体制>

新見市では、3年前に**移住定住推進課**を設置し、人口減少対策に特化した
体制を整えた。

基本的には同課が司令塔となり、全庁横断的な取組を進める方針である。
ただし、担当課からは、実際には「全庁横断的」と言っても簡単ではなく、
各部署が動くには相互のメリットが必要であるとの率直な説明があった。
行政、関係部署、民間事業者の三者がそれぞれ利益を見いだせる形を構築
しなければ、持続的な連携は難しいという認識が示された。

<課 題>

新見市が移住・定住施策における大きな課題として挙げたのは、次の2点
であった。

① 雇用の確保

若年層、特に女性の流出が大きな課題となっている。

転入者は増えている一方で、それ以上に転出者が多く、人口減少に歯止めが
かかっていない。

特に20代、若い女性層の流出は、将来的な地域維持に深刻な影響を及ぼすと
の危機感が示された。

② 住まいの確保

移住希望者がまず求めるのは売買物件よりも**賃貸住宅**であり、ここが大きな

ボトルネックになっているとのことであった。
いきなり住宅を購入・改修することはハードルが高く、まずは賃貸で暮らしながら地域を知り、その後に定住へ進む流れが理想であるが、賃貸物件が不足している。
このため、空き家の賃貸活用や、民間事業者との連携による住宅確保策を模索しているとのことであった。
また、空き家補助は魅力的である一方、1件当たりの補助額が大きく、広く薄く展開しにくいことから、今後は上限額の見直しも検討しているとの説明であった。

<施策の効果>

人口全体は減少しているが、転入者は増加傾向にあり、移住施策として一定の成果は上がっているとの説明であった。
コロナ禍後は人の移動が活発化し、地方移住への関心も高まっている。
実際に、**移住フェアへの来場者も過去最高水準**であり、「地方での暮らし」を検討する層は増えているとのことであった。
ただし、若年層の転出超過が続いているため、施策の成果を人口増に直結させるには至っていない。
今後は移住促進だけでなく、地域内での雇用創出や若者定着策を強化していく必要があるとの認識であった。

<予算規模>

移住・定住関連の予算は概ね8,000万円程度とのことであり、そのうち大きな割合を**空き家活用推進事業**が占めているとの説明であった。

<意見交換>

●概要

意見交換では、平川市の子育て支援施策に対し、新見市側から高い関心が示された。
特に、給食費無償化、医療費助成、保育料負担軽減など、子育て世帯に対する支援策が人口流出抑制や転入促進にどのように寄与しているのかについて、具体的な質問があった。
また、双方で共通する課題として、次の点が共有された。

- ・若年層、特に女性の流出
- ・働く場の不足
- ・賃貸住宅の不足
- ・空き家の活用促進の難しさ
- ・合併後の広域行政に伴う学校配置や行政コストの課題
- ・人口減少下における地域運営のあり方
- ・民間事業者との連携の必要性

さらに、新見市では**大学が立地**していることが、企業誘致や人材育成の面で強みとして認識されていた。

一方で、地域内就職につなげるには**給与格差などの壁**があり、学びの場があっても、そのまま定着に結び付けるのは容易ではないという実情も示された。

<視察を通じて得られた知見>

今回の視察を通じ、次の点が特に重要であると感じた。

① **移住定住の鍵は「雇用」と「住まい」**

新見市の説明でも明確であったように、移住・定住施策は結局のところ「どこで働くか」「どこに住むか」に行き着く。

補助制度やPRだけでなく、この2点をどう確保するかが最重要である。

② **賃貸住宅の確保が初期移住のハードルを下げる**

移住希望者にとって、いきなり住宅購入は負担が大きく、まずは賃貸住宅の確保が不可欠である。

空き家対策は、売買促進だけでなく、賃貸活用へどうつなげるかが大きな課題であると再認識した。

③ **庁内横断と官民連携には「相互メリット」が必要**

「全庁横断的に取り組む」という表現は多くの自治体で使われるが、実際にはそれぞれの立場に利点がなければ動かない、という新見市の率直な説明は非常に示唆に富んでいた。

行政内部だけで完結する時代ではなく、民間事業者や大学等も含めた連携の設計が重要である。

④ 担当者の熱意とスピード感が結果を左右する

特に企業誘致においては、制度内容だけでなく、担当者の姿勢、返答の速さ、熱意が極めて重要であるという点は大いに参考となった。

移住・定住施策も、単なる制度運用ではなく、相手に選ばれる自治体になる視点が求められる。

⑤ 子育て支援は移住促進の大きな柱

平川市において進めている子育て支援策は、他自治体から見ても魅力ある取組として受け止められていた。

移住定住施策を考える上でも、子育て支援は単独施策ではなく、人口減少対策の中核として位置付ける必要があると感じた。

<今後に向けて>

本視察を踏まえ、本市においても以下の視点から施策の検討を深めていく必要がある。

- ・子育て支援策の継続・発信強化
- ・移住希望者向け賃貸住宅の確保策
- ・空き家の流通促進と利活用手法の見直し
- ・若年層、特に女性の地元定着策
- ・官民連携や大学等との連携の仕組みづくり
- ・移住定住施策と地域経済循環施策の一体的推進

<まとめ>

新見市の取組は、人口減少という厳しい現実を直視しながら、空き家、雇用、企業誘致、移住支援、地域内経済循環などを組み合わせて総合的に進めている点に特徴があった。

また、担当者からは、制度面だけでなく、庁内調整や民間との信頼構築、スピード感ある対応の重要性が率直に語られ、大変実務的で学ぶところの多い視察であった。

本市としても、子育て支援という強みをさらに磨きつつ、住まいと雇用の課題解決を図り、移住・定住につながる実効性ある施策を進めていく必要がある。

オ) 研修所感（当市との比較、導入効果など）

今回の視察を通じ、移住・定住施策においては、補助制度の充実のみならず、雇用の確保と住まいの確保が特に重要であることを改めて認識した。特に、移住希望者にとっては、いきなり住宅を取得するのではなく、まず賃貸住宅で地域に住み、生活環境を確認した上で定住につなげる流れが重要であり、賃貸住宅の確保が大きな課題であると感じた。

また、市内横断的な取組や民間事業者との連携についても、単なる掛け声ではなく、相互にメリットのある仕組みづくりが必要であるとの説明は大変参考になった。あわせて、担当部署の熱意と迅速な対応が企業誘致や移住促進の成否を左右するという点も印象的であった。

本市においては、これまで進めてきた子育て支援策が他自治体から見ても魅力ある施策として受け止められており、今後はこれらの強みをさらに発信しつつ、住まいの確保や若年層の定着支援、官民連携の強化などを進めていく必要があると考える。

■新見市での研修風景



研修風景



新見市議会・議場にて集合写真
(真ん中は、岩田秀之・新見市議会議員)